



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社

コード番号 7433 URL <https://www.hakuto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 阿部 良二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画統括部長 (氏名) 海老原 憲 TEL 03-3225-3412

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 91,428 | 20.9 | 4,171 | 152.3 | 4,155 | 173.0 | 2,849 | 180.8 |
| 2021年3月期第2四半期 | 75,619 | 4.6 | 1,653 | △3.2 | 1,521 | △3.4 | 1,014 | △8.2 |

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,869百万円 (56.1%) 2021年3月期第2四半期 2,478百万円 (896.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 140.02 | — |
| 2021年3月期第2四半期 | 49.33 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 120,032 | 60,435 | 50.3 | 3,000.61 |
| 2021年3月期 | 116,422 | 58,018 | 49.8 | 2,817.95 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 60,435百万円 2021年3月期 58,018百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 25.00 | — | 35.00 | 60.00 |
| 2022年3月期 | — | 60.00 | — | — | — |
| 2022年3月期（予想） | — | — | — | 60.00 | 120.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 185,000 | 11.8 | 6,500 | 70.7 | 6,300 | 74.8 | 4,400 | 43.6 | 216.19 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期2Q | 24,137,213株 | 2021年3月期 | 24,137,213株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期2Q | 3,996,135株 | 2021年3月期 | 3,548,445株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年3月期2Q | 20,352,277株 | 2021年3月期2Q | 20,571,597株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にありましたが、ワクチン接種の加速による経済活動の再開を受け、欧米地域において景気は持ち直しの動きが続いております。一方、感染拡大の抑え込みに成功し、新型コロナウイルス禍から回復を続けてきた中国では、資源価格の上昇による企業収益の悪化や過剰債務問題等により、景気に減速感が出てきております。

我が国経済については、変異型ウイルスの感染拡大により、多くの地域で緊急事態宣言が継続した結果、個人消費や非製造業の収益に大きな影響を及ぼしておりますが、生産や設備投資の増加により、製造業を中心に企業収益は持ち直しの動きが見られております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、前年度から続くテレワークや巣ごもり消費の拡大により、エレクトロニクス製品への需要が増加する一方で、半導体を始めとする電子部品の世界的な供給不足がより深刻化しております。また、東南アジア地域における感染拡大によるサプライチェーンへの影響により、自動車等の一部の産業においては生産調整を余儀なくされております。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、好調な生産や設備投資に加えて、半導体不足の長期化への対応として、需要先の生産在庫の積み上げと供給元の製品値上げが進んだことにより、民生・産業機器分野及び車載関連分野向け半導体デバイスや一般部品の販売が大幅に伸長し、対前年同期比で増収となりました。

電子・電気機器事業においては、半導体関連の設備投資の活発化により、プリント基板製造装置や真空機器の販売が増加し、対前年同期比で増収となりました。

工業薬品事業においては、昨年度に新型コロナウイルス感染症の影響により減産を余儀なくされた顧客プラントの稼働回復及び化粧品関連製品の販売伸長により、対前年同期比で増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は914億28百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

損益面につきましては、当第2四半期連結累計期間の連結売上総利益は117億8百万円（同34.7%増）となり、連結販売費及び一般管理費として75億36百万円（同7.0%増）を計上した結果、連結営業利益は41億71百万円（同152.3%増）、連結経常利益は41億55百万円（同173.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億49百万円（同180.8%増）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は140円02銭となり、前年同四半期より90円69銭増加いたしました。

報告セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品事業では、テレワークや巣ごもり消費の拡大により、前年度に続きPC・タブレット端末向けIC、コネクタ等一般電子部品が伸長しました。また、前年同四半期に自動車の減産により一時的に販売が減少した車載用途ICについても、その後の生産回復と生産在庫の積み上げにより販売が増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は745億34百万円（前年同期比21.3%増）となり、販売増加に伴う利益額の増加及び為替影響による外貨建て輸出取引の収益改善等の要因により、セグメント利益は18億25百万円（同283.7%増）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器事業では、半導体関連の設備投資の活発化により、プリント基板製造装置や真空機器の販売が好調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は102億80百万円（前年同期比22.2%増）となり、収益性が高い自社ブランドのプリント基板製造装置の販売伸長により、セグメント利益は12億86百万円（同110.8%増）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品事業では、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減産を余儀なくされた顧客プラントの稼働回復及び化粧品関連製品の販売伸長により、対前年同期比で増収となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63億44百万円（前年同期比15.9%増）となり、高収益の化粧品関連製品の販売伸長により、セグメント利益は9億38百万円（同96.5%増）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、当社の業務・物流管理全般の受託事業と太陽光発電事業を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は6億14百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は1億52百万円（同2.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して24億37百万円（2.4%）増加して1,030億76百万円となりました。これは主に顧客の需要増加に伴う販売在庫の積み上げにより商品及び製品が33億6百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して11億72百万円（7.4%）増加し、169億55百万円となりました。これは主に有形固定資産が91百万円減少した一方で、保有株式の株価の上昇により、投資有価証券が14億56百万円増加したためであります。

以上のことから、当第2四半期連結会計期間末における資産の部全体としては、前連結会計年度末と比較して36億10百万円（3.1%）増加し、1,200億32百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して14億64百万円（3.3%）増加して453億58百万円となりました。これは主に運転資本の増加に伴い短期借入金が27億円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億71百万円（1.9%）減少して142億38百万円となりました。これは主に保有株式の株価上昇により繰延税金負債が5億5百万円増加した一方で、長期借入金が7億40百万円減少したためであります。

以上のことから、当第2四半期連結会計期間末における負債の部全体としては、前連結会計年度末と比較して11億92百万円（2.0%）増加し、595億96百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して24億17百万円（4.2%）増加し、604億35百万円となりました。これは主に利益剰余金が21億29百万円、その他有価証券評価差額金が9億85百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは7億41百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億43百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは3億38百万円の収入、現金及び現金同等物に係る換算差額が62百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して8億98百万円増加し、当第2四半期末は187億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加額33億46百万円、売上債権の増加額18億10百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益41億55百万円、仕入債務の増加額8億5百万円等の収入要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは7億41百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には売上債権の減少額等により15億27百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億65百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2億43百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1億36百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出7億68百万円、配当金の支払額7億20百万円、長期借入金の返済による支出19億40百万円等の支出要因がありましたが、短期借入による収入（純）24億円、長期借入による収入15億円等の収入要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは3億38百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には、長期借入による収入等により、8億66百万円の収入となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2021年4月30日に公表しました2022年3月期の通期業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日（2021年10月29日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正並びに剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,867 | 18,765 |
| 受取手形及び売掛金 | 38,045 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 36,758 |
| 電子記録債権 | 5,933 | 9,189 |
| 商品及び製品 | 31,274 | 34,580 |
| 仕掛品 | 44 | 105 |
| 原材料及び貯蔵品 | 859 | 857 |
| その他 | 6,659 | 2,855 |
| 貸倒引当金 | △46 | △36 |
| 流動資産合計 | 100,638 | 103,076 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 892 | 898 |
| 機械及び装置（純額） | 1,647 | 1,575 |
| 土地 | 3,069 | 3,069 |
| その他（純額） | 801 | 777 |
| 有形固定資産合計 | 6,411 | 6,319 |
| 無形固定資産 | 291 | 270 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,409 | 9,865 |
| 繰延税金資産 | 222 | 187 |
| その他 | 479 | 339 |
| 貸倒引当金 | △30 | △28 |
| 投資その他の資産合計 | 9,080 | 10,365 |
| 固定資産合計 | 15,783 | 16,955 |
| 資産合計 | 116,422 | 120,032 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,535 | 17,583 |
| 電子記録債務 | 2,544 | 2,393 |
| 短期借入金 | 16,280 | 18,980 |
| リース債務 | 269 | 223 |
| 未払法人税等 | 1,194 | 1,229 |
| 賞与引当金 | 1,482 | 1,249 |
| 役員賞与引当金 | 13 | — |
| 製品保証引当金 | 5 | 8 |
| その他 | 5,569 | 3,689 |
| 流動負債合計 | 43,894 | 45,358 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,765 | 12,025 |
| リース債務 | 45 | 8 |
| 繰延税金負債 | 1,364 | 1,870 |
| 役員退職慰労引当金 | 15 | 16 |
| 退職給付に係る負債 | 302 | 292 |
| その他 | 16 | 24 |
| 固定負債合計 | 14,509 | 14,238 |
| 負債合計 | 58,403 | 59,596 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,100 | 8,100 |
| 資本剰余金 | 7,267 | 7,264 |
| 利益剰余金 | 42,805 | 44,934 |
| 自己株式 | △5,820 | △6,548 |
| 株主資本合計 | 52,353 | 53,750 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,396 | 5,381 |
| 繰延ヘッジ損益 | 42 | 14 |
| 為替換算調整勘定 | 1,347 | 1,504 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △122 | △215 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,665 | 6,684 |
| 純資産合計 | 58,018 | 60,435 |
| 負債純資産合計 | 116,422 | 120,032 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 75,619 | 91,428 |
| 売上原価 | 66,924 | 79,720 |
| 売上総利益 | 8,694 | 11,708 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 2,431 | 2,475 |
| 賞与引当金繰入額 | 797 | 982 |
| 退職給付費用 | 212 | 207 |
| その他 | 3,599 | 3,871 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,040 | 7,536 |
| 営業利益 | 1,653 | 4,171 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 8 |
| 受取配当金 | 70 | 83 |
| 持分法による投資利益 | — | 2 |
| その他 | 59 | 69 |
| 営業外収益合計 | 136 | 163 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 80 | 67 |
| 売上債権売却損 | 21 | 12 |
| 為替差損 | 150 | 85 |
| 持分法による投資損失 | 11 | — |
| その他 | 4 | 14 |
| 営業外費用合計 | 267 | 180 |
| 経常利益 | 1,521 | 4,155 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 1 |
| 特別利益合計 | — | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 0 | 1 |
| その他 | — | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,521 | 4,155 |
| 法人税等 | 506 | 1,306 |
| 四半期純利益 | 1,014 | 2,849 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,014 | 2,849 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,014 | 2,849 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,528 | 985 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | △28 |
| 為替換算調整勘定 | △94 | 156 |
| 退職給付に係る調整額 | 26 | △93 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 1,463 | 1,019 |
| 四半期包括利益 | 2,478 | 3,869 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,478 | 3,869 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,521 | 4,155 |
| 減価償却費 | 399 | 407 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △117 | △235 |
| 受取利息及び受取配当金 | △76 | △91 |
| 支払利息 | 80 | 67 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 11 | △2 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 0 | △0 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 5 | △17 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 4,497 | △1,810 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △2,712 | △3,346 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,542 | 805 |
| その他 | 863 | 1,880 |
| 小計 | 1,930 | 1,812 |
| 利息及び配当金の受取額 | 93 | 107 |
| 利息の支払額 | △84 | △67 |
| 法人税等の支払額 | △412 | △1,111 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,527 | 741 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △107 | △165 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △50 | △26 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7 | △50 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | — |
| その他 | 26 | △2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △136 | △243 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 102,600 | 72,900 |
| 短期借入金の返済による支出 | △102,900 | △70,500 |
| リース債務の返済による支出 | △75 | △131 |
| 長期借入れによる収入 | 3,500 | 1,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,847 | △1,940 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △768 |
| 自己株式の処分による収入 | 0 | — |
| 配当金の支払額 | △411 | △720 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 866 | 338 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △23 | 62 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,233 | 898 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,736 | 17,867 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 16,970 | 18,765 |

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式472,200株の取得を行いました。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が728百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,548百万円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、従来、連結子会社であった伯東ライフサイエンス株式会社は、2021年4月1日付で当社を存続会社として吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ77百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|---------|---------|-----------|--------|--------|--------|
| | 電子部品事業 | 電子・電気機器事業 | 工業薬品事業 | その他の事業 | |
| 売上高 | 61,460 | 8,414 | 5,473 | 630 | 75,979 |
| セグメント利益 | 475 | 610 | 477 | 155 | 1,719 |

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|---------|---------|-----------|--------|--------|--------|
| | 電子部品事業 | 電子・電気機器事業 | 工業薬品事業 | その他の事業 | |
| 売上高 | 74,534 | 10,280 | 6,344 | 614 | 91,773 |
| セグメント利益 | 1,825 | 1,286 | 938 | 152 | 4,202 |

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

| 売上高 | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 |
|---------------|------------------|------------------|
| 報告セグメント計 | 75,979 | 91,773 |
| セグメント間取引消去 | △360 | △344 |
| 四半期連結財務諸表の売上高 | 75,619 | 91,428 |

(単位: 百万円)

| 利益 | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 |
|----------------|------------------|------------------|
| 報告セグメント計 | 1,719 | 4,202 |
| のれんの償却額 | △5 | — |
| その他の調整額 | △60 | △31 |
| 四半期連結財務諸表の営業利益 | 1,653 | 4,171 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を目指して、2024年度を最終年度とする中期経営計画「Change & Co-Create 2024」を策定し、2021年4月より開始しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より業績管理区分を見直したことから、従来「電子部品事業」に区分しておりました太陽光発電事業を「その他の事業」に区分する変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電子部品事業」の売上高が69百万円、「電子・電気機器事業」の売上高が8百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。